

◆ 大崎上島町商工会 ◆

企業景況調査

令和5年7月～12月期

目 次

今期の特徴点	1
製造業	2
小売業	5
建設業	8
サービス業	11
日銀短観	14
企業景況調査 転記表	15

大崎上島町商工会

調査実施機関 株式会社東京商工リサーチ

今期の特徴点（令和5年7月～12月期）

製造業

業況はかなり持ち直した。売上（加工）額はかなり回復し、採算（経常利益）も大きく改善した。原材料仕入単価は大幅に改善し、売上（加工）単価は大きく上昇した。原材料在庫数量は大幅に増加した。資金繰りはかなり改善した。

小売業

業況はやや落ち込んだ。売上額はやや減少したものの、採算（経常利益）はかなり改善した。客単価は大きく上昇し、商品仕入単価はやや下落した。商品在庫数量は横ばいであった。資金繰りは厳しさがかなり増した。

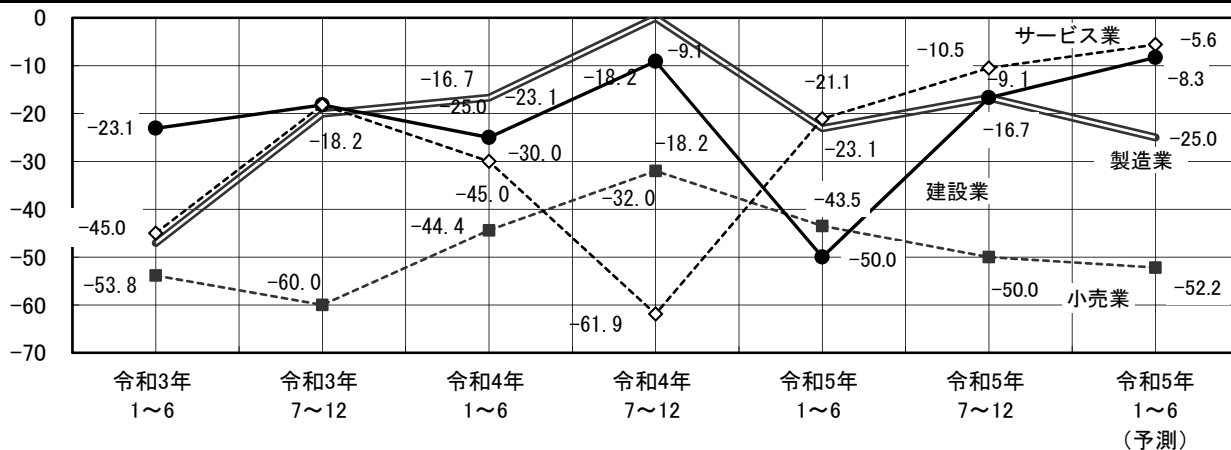
建設業

業況はかなり持ち直した。完成（請負工事）額もかなり回復したものの、採算（経常利益）は大幅に悪化した。受注（新規契約工事）額はかなり回復し、材料仕入単価はやや上昇した。資金繰りは大幅に改善した。

サービス業

業況はかなり持ち直した。売上（収入）額は大幅に悪化したものの、採算（経常利益）はほぼ横ばいであった。客単価は大きく下落した。仕入単価（材料等）はやや上昇した。資金繰りは厳しさがかなり増した。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



【注】

○DI (Diffusion Indexの略)

DI (ディーアイ) は、増加（または「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（または「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものである。

○本報告書は今期の状況、来期の見通しともに前年同期比のDIをベースとしている。ただし、長期資金借入難度及び短期資金借入難度に限り、前期比のDIを参照している。

製 造 業

売上額・収益の動向と業況判断

前期調査（令和5年1～6月期・以下、他業種についても同様）と比べた今期（令和5年7～12月期調査・以下、他業種についても同様）、業況(自社)は前期△23から今期17とかなり回復した。売上(加工)額も前期△23から今期40とかなり回復している。採算(経常利益)は前期△31から今期9と大幅に改善した。受注残は前期△17から今期36とかなり回復している。

価格・在庫動向

原材料仕入単価は前期82から今期89と大きく増加し、売上(加工)単価は前期23から今期30と大幅に改善した。原材料在庫数量は前期△17から今期0とかなり増加した。

資金繰り・借入金動向

資金繰りは前期△15から今期8と大幅に改善した。長期資金借入難度(9→△11)、短期資金借入難度(含手形割引)(13→14)は、長期資金借入難度がかなり厳しさを増したものの、短期資金借入難度(含手形割引)はほぼ横ばいである。

経営上の問題点・重点経営施策

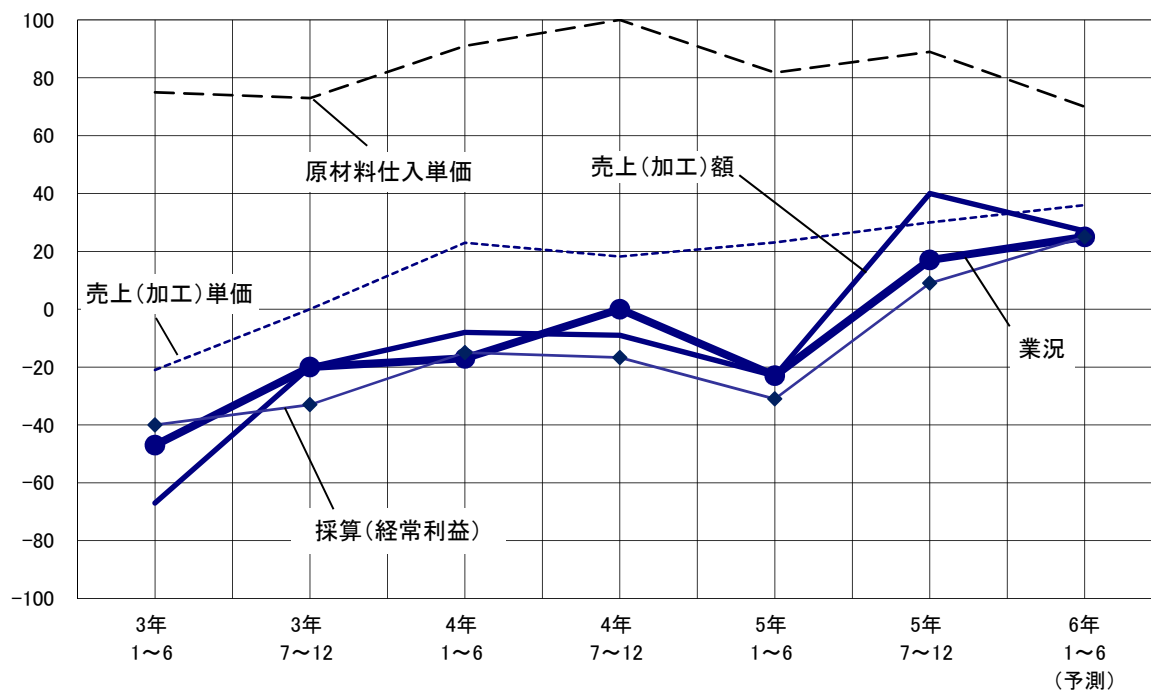
今期直面している経営上の問題点としては、1位「原材料価格の上昇」58.3%、2位「従業員の確保難」及び「熟練技術者の確保難」が41.7%となった。前期との比較では、「原材料価格の上昇」は前期61.5%から3.2ポイント減少し、「従業員の確保難」が前期53.8%から12.1ポイントの大幅な減少となった。「熟練技術者の確保難」は3.2ポイントの増加となった。

対象企業が最重要視している項目をみると、全体1位の「原材料価格の上昇」は41.7%と、原材料価格に関する項目が他の項目を引き離しており、課題となっていることがうかがえる。

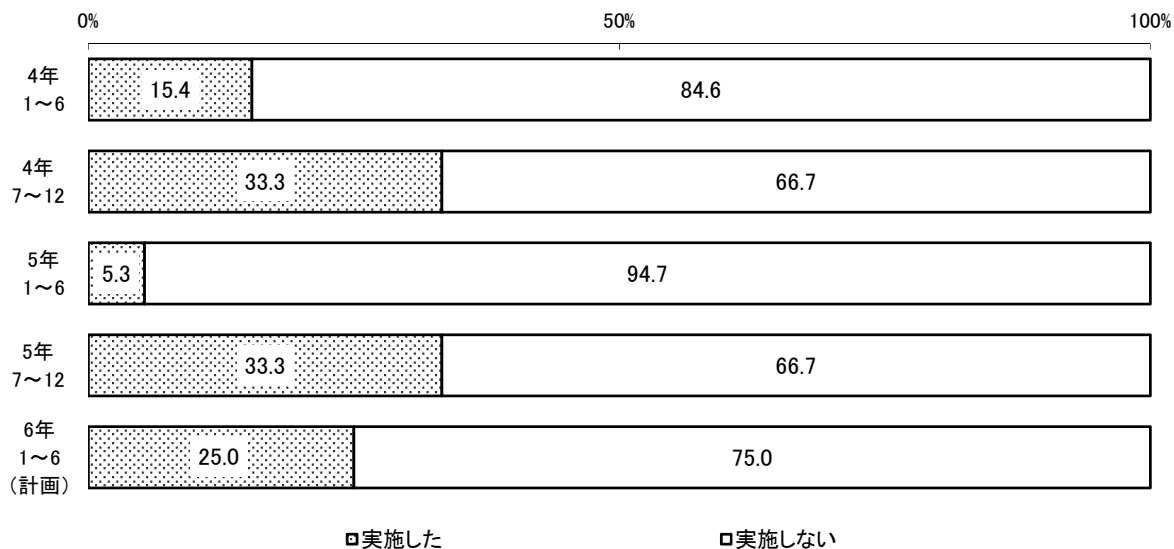
来期の見通し

来期（令和6年1～6月期・以下、他業種についても同様）は、業況(自社)(17→25)は大幅に回復し、売上(加工)額(40→27)は大幅に落ち込み、採算(経常利益)(9→25)は大幅に改善する見込み。原材料仕入単価(89→70)は大幅に悪化、売上(加工)単価(30→36)は大きく上昇することが見込まれる。

業況と売上（加工）額、採算（経常利益）、売上（加工）単価、原材料仕入単価の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向（％）



経営上の問題点（％）

	令和4年1～6月期			令和4年7～12月期		
		全体	うち最も重要視している割合		全体	うち最も重要視している割合
第1位	原材料価格の上昇	71.4 %	57.1 %	原材料価格の上昇	66.7 %	66.7 %
第2位	生産設備の不足・老朽化	28.6 %	7.1 %	生産設備の不足・老朽化	41.7 %	8.3 %
	製品(加工)単価の低下・上昇難	21.4 %	7.1 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	41.7 %	0.0 %
第4位	従業員の確保難	21.4 %	7.1 %	従業員の確保難	25.0 %	8.3 %
	熟練技術者の確保難	21.4 %	0.0 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	25.0 %	8.3 %
				熟練技術者の確保難	25.0 %	0.0 %

	令和5年1～6月期			令和5年7～12月期		
		全体	うち最も重要視している割合		全体	うち最も重要視している割合
第1位	原材料価格の上昇	61.5 %	61.5 %	原材料価格の上昇	58.3 %	41.7 %
第2位	従業員の確保難	53.8 %	23.1 %	従業員の確保難	41.7 %	41.7 %
				熟練技術者の確保難	41.7 %	
第4位	熟練技術者の確保難 (前回3位)	38.5 %	0.0 %	生産設備の不足・老朽化	25.0 %	8.3 %
				原材料費・人件費以外の経費の増加	25.0 %	0.0 %

コメント《製造業》

1. 若い時のような無理もきかない体力となり、昨今の原材料費の高騰に苦慮しながら、日々限界に挑戦している状況です。
2. 全体的に原材料価格の上昇圧力が働いているのと、一部原料の不足があり、受注を止めることがあり、在庫との兼ね合いがうまくとれなかった。在庫をあまり増やしたくないが、引き受けないと発注できないのが難しい。
3. 売上単価を上昇させないと生き残れないので、これから商談していきます。
4. 以後3年程度の受注は確保されており、当面の安定性は期待できる。一方、原材料の鉄等が今後も値上傾向にあり、収益面の影響が懸念される。
5. 現在は原材料仕入価格の上昇分が船価に反映しきる前に受注した案件を手掛けているが、円安も追い風となり好採算案件の受注も増加してきており、今後期待している。
6. 時代の流れです。

小 売 業

売上・収益の動向と業況判断

前期調査と比べた今期の業況は、前期△44 から今期△50 とやや悪化した。売上額は前期△44 から今期△46 とやや減少したものの、採算（経常利益）は前期△52 から今期△42 とかなり改善した。

価格・在庫動向

客単価は前期△39 から今期△29 と大きく改善した。商品仕入単価は前期 61 から今期 58 とやや下落した。商品在庫数量は前期△13 から今期△13 と横ばいであった。

資金繰り・借入金動向

資金繰りは前期△14 から今期△30 と厳しさがかなり増した。一方で、長期資金借入難度（△18→△5）は厳しさがかなり和らぎ、短期資金借入難度(含手形割引)（△19→0）もかなり改善した。

経営上の問題点・重点経営施策

今期直面している経営上の問題点について、1位は「需要の停滞」が25.0%、2位は「仕入単価の上昇」が16.7%、3位は「消費者ニーズの変化への対応」が12.5%となった。

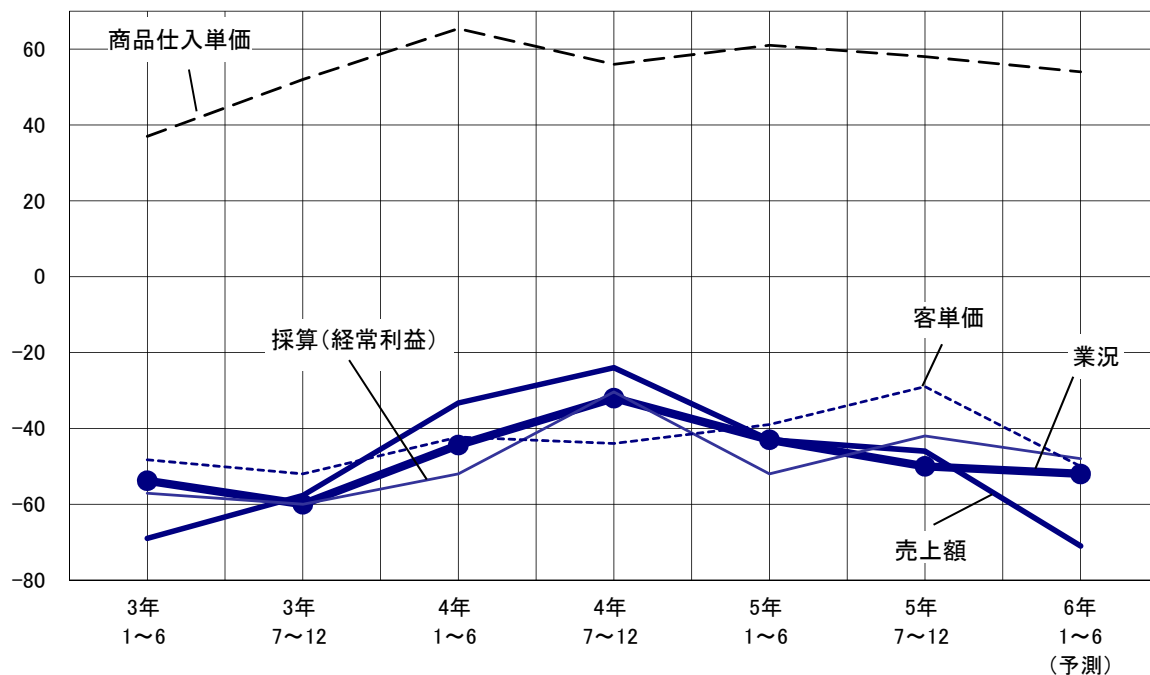
前期との比較では、「需要の停滞」は前期33.3%から8.3ポイント減少、「仕入単価の上昇」は前期48.1%から31.4ポイントの減少、「消費者ニーズの変化への対応」は前期37.0%から24.5ポイント減少している。

対象企業が最重要視している項目をみると、全体1位の「需要の停滞」、「仕入単価の上昇」及び「消費者ニーズの変化への対応」が12.5%と、今期課題となっている経営上の問題点と同様になっていることがうかがえる。

来期の見通し

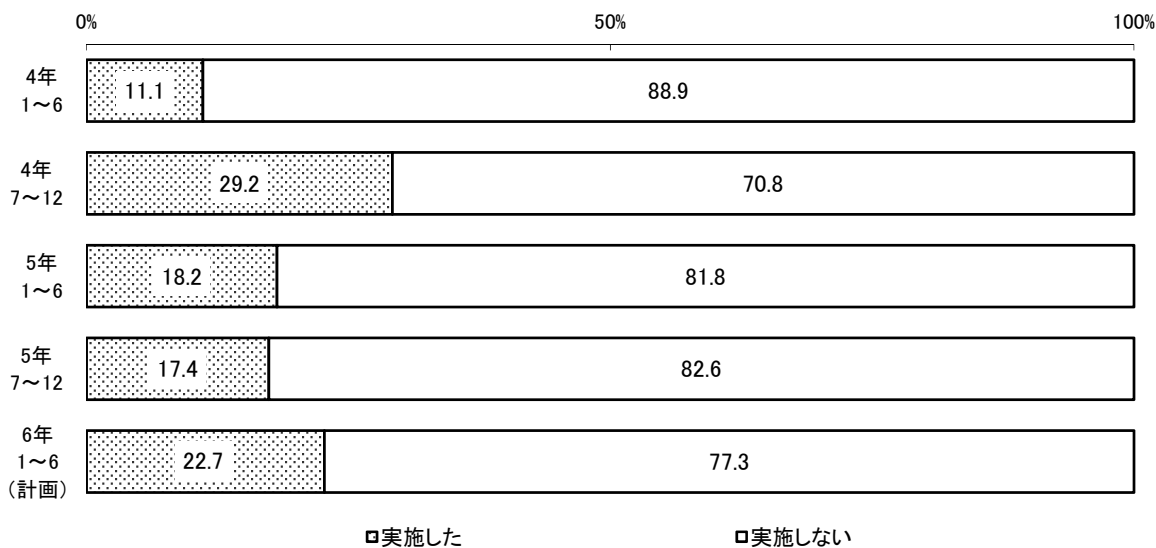
来期は、業況（自社）（△50→△52）ははやや低迷し、売上額（△46→△71）は大幅に減収、採算（経常利益）（△42→△48）もかなり悪化することが見込まれる。客単価（△29→△50）は下降幅がかなり拡大し、商品仕入単価（58→54）はやや下落し、商品在庫数量（△13→△21）も大きく悪化するものと予測されている。

業況と売上額、採算（経常利益）、客単価、商品仕入単価の動き（実績）と来期の予測



※令和2年7~12月期は調査未実施。

設備投資動向（％）



経営上の問題点（％）

	令和4年1～6月期			令和4年7～12月期		
	全体	うち最も重要視している割合		全体	うち最も重要視している割合	
第1位	仕入単価の上昇	66.7 %	18.5 %	消費者ニーズの変化への対応 仕入単価の上昇	56.0 % 56.0 %	32.0 % 16.0 %
第2位	消費者ニーズの変化への対応	51.9 %	29.6 %	需要の停滞 (3位)	40.0 %	12.0 %
第3位	需要の停滞	29.6 %	11.1 %	購買力の他地域への流出 (4位)	28.0 %	8.0 %

	令和5年1～6月期			令和5年7～12月期		
	全体	うち最も重要視している割合		全体	うち最も重要視している割合	
第1位	仕入単価の上昇	48.1 %	22.2 %	需要の停滞	25.0 %	12.5 %
第2位	消費者ニーズの変化への対応	37.0 %	14.8 %	仕入単価の上昇	16.7 %	12.5 %
第3位	需要の停滞	33.3 %	7.4 %	消費者ニーズの変化への対応	12.5 %	12.5 %

コメント《小売業》

1. コロナ前の生活に戻ってきた事で、イベントの復活、やむを得ない休業が無くなり、前年に比べると好転していると思う。ただ前年が悪かっただけで、好転という言葉を使うのは違和感。
2. ネット販売による需要が増え、店舗が必要でなくなる時代が近くなるように思えます。自店は工事を伴う販売の為、その部門が増えて行くと思います。
3. 事業再構築の必要性。
4. 人口減少で大きく売上が低下している。大型店による進出で、小売業としてやりようが無く、時間の問題である。

建設業

売上・収益の動向と業況判断

前期調査と比べた、今期の業況（自社）は前期△50 から今期△17 と大幅に改善した。完成（請負工事）額は前期△70 から今期△25 とかなり回復し、採算（経常利益）は前期△30 から今期△58 とかなり悪化した。契約残（未消化工事高）は前期△33 から今期△27 と大きく改善した。

価格動向

受注（新規契約工事）額は前期△100 から今期△42 と大幅に回復し、材料仕入単価は前期 80 から今期 83 とやや上昇した。

資金繰り・借入金動向

資金繰りは前期△40 から今期△25 と大幅に改善した。長期資金借入難度（10→0）は大きく悪化し、短期資金借入難度（含手形割引）（11→10）はほぼ横ばいであった。

経営上の問題点・重点経営施策

今期直面している経営上の問題点については、1位「官公需要の停滞」が50.0%、2位「材料価格の上昇」及び「民間需要の停滞」が41.7%、4位「従業員の確保難」が25.0%となった。

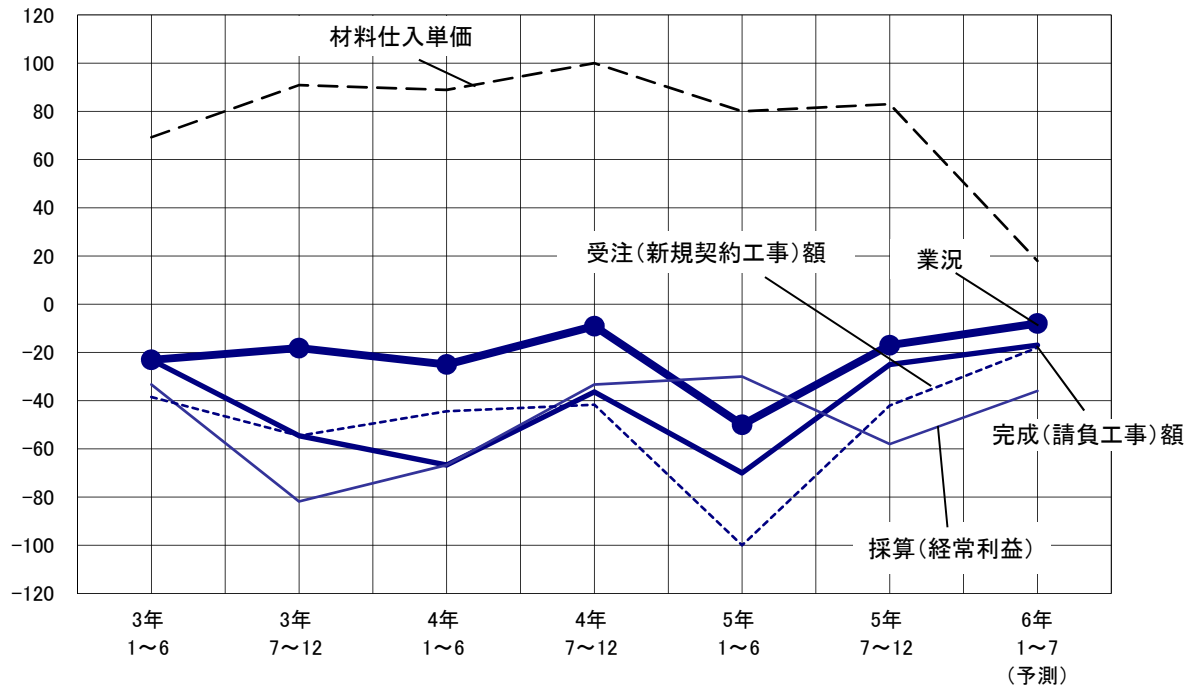
前期との比較では、「官公需要の停滞」は前期45.5%から4.5ポイント増加し、「材料価格の上昇」は前期45.5%から3.8ポイント減少した。また、「民間需要の停滞」は前期27.3%から14.4ポイント増加、「従業員の確保難」は前期36.4%から11.4ポイント減少した。

対象企業が最重要視している項目をみると、全体1位の「材料価格の上昇」は41.7%と4割以上を占め、材料価格の上昇で収益面に課題を抱えていることがうかがえる。

来期の見通し

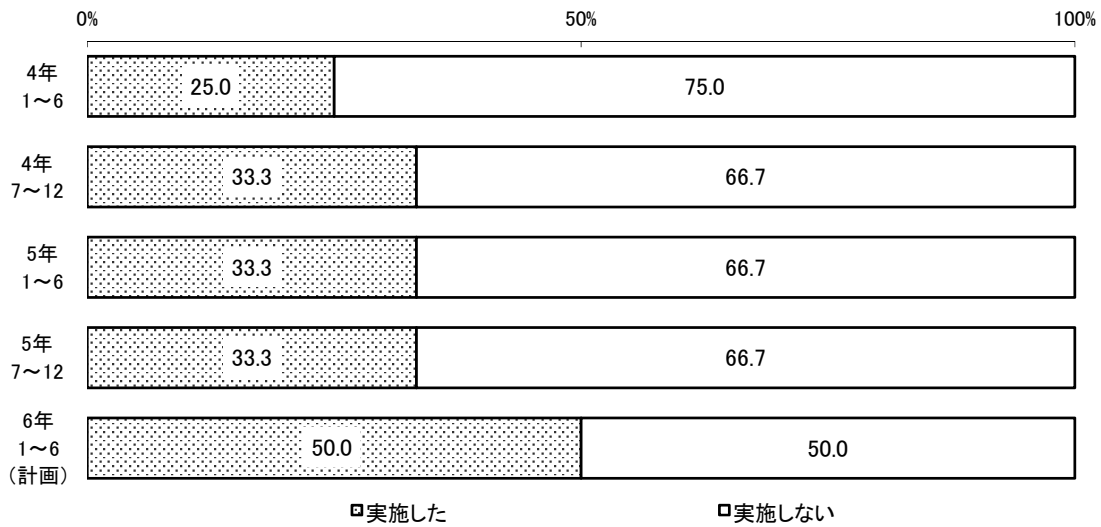
来期は、業況（自社）（△17→△8）は悪化幅が大幅に縮小し、完成（請負工事）額（△25→△17）も減少幅が大きく縮小する見込み。採算（経常利益）（△58→△36）も減少幅がかなり減少すると見込まれる。また、受注（新規契約工事）額（△42→△18）はかなり改善する一方で、材料仕入単価（83→18）はかなり下降すると予測されている。

業況と完成（請負工事）額、採算（経常利益）、受注（新規契約工事）額、材料仕入単価の動き（実績）と来期の予測



※令和2年7~12月期は調査未実施。

設備投資動向（％）



経営上の問題点（％）

	令和4年1～6月期			令和4年7～12月期		
	全体	うち最も重要視している割合		全体	うち最も重要視している割合	
第1位	材料価格の上昇	80.0 %	30.0 %	材料価格の上昇	58.3 %	41.7 %
第2位	官公需要の停滞	50.0 %	20.0 %	従業員の確保難 官公需要の停滞	41.7 % 41.7 %	16.7 % 8.3 %
第4位	民間需要の停滞 (3位)	30.0 %	0.0 %	熟練技術者の確保難	33.3 %	0.0 %
第5位	材料の入手難 従業員の確保難 技術者の確保難 (4位)	20.0 % 20.0 % 20.0 %	0.0 % 20.0 % 20.0 %	材料の入手難 民間需要の停滞	16.7 % 16.7 %	8.3 % 0.0 %

	令和5年1～6月期			令和5年7～12月期		
	全体	うち最も重要視している割合		全体	うち最も重要視している割合	
第1位	材料価格の上昇 官公需要の停滞	45.5 % 45.5 %	18.2 % 18.2 %	官公需要の停滞	50.0 %	25.0 %
第2位	従業員の確保難 (3位)	36.4 %	18.2 %	材料価格の上昇 民間需要の停滞	41.7 % 41.7 %	41.7 % 8.3 %
第4位	民間需要の停滞	27.3 %	9.1 %	従業員の確保難	25.0 %	8.3 %
第5位	材料費・人件費以外の経費の増加	18.2 %	0.0 %			

コメント《建設業》

1. 受注が困難になる（競争が激しくなる）。いろいろな経費の増加。島内における受注減工事の停滞感が大きい。
2. 従業員がどんどん高齢となり若手の建設業離れもあり人材確保が困難になっている。材料費の高騰で人件費は上がらないのに経費だけ上回るという現象がおきている。人材が少ない中機械に頼る仕事中心になるだろう。
3. 民間の資金が不足しており、工事発注が少ない。公共工事も設計事務所、元請けのピンハネが横行し下請に皺が寄り、新規雇用や賃上げに繋がらない。

サービス業

売上・収益の動向と業況判断

前期調査と比べた業況（自社）は前期△21から今期△11とかなり回復した。売上（収入）額は前期△5から今期△21と大きく悪化し、採算（経常利益）は前期△39から今期△37とほぼ横ばいであった。

価格動向

客単価は前期11から今期0と大きく下降した。仕入単価（材料等）は前期56から今期59とやや上昇した。

資金繰り・借入金動向

資金繰りは前期△20から今期△32と厳しさがかなり増した。長期資金借入難度（△20→△7）は厳しさが大きく和らぎ、短期資金借入難度（含手形割引）（0→△8）は大きく厳しさが増した。

経営上の問題点・重点経営施策

今期直面している経営上の問題点については、1位が「材料等仕入単価の上昇」で52.6%、2位は「従業員の確保難」で36.8%、3位は「店舗の狭隘・老朽化」で26.3%となった。

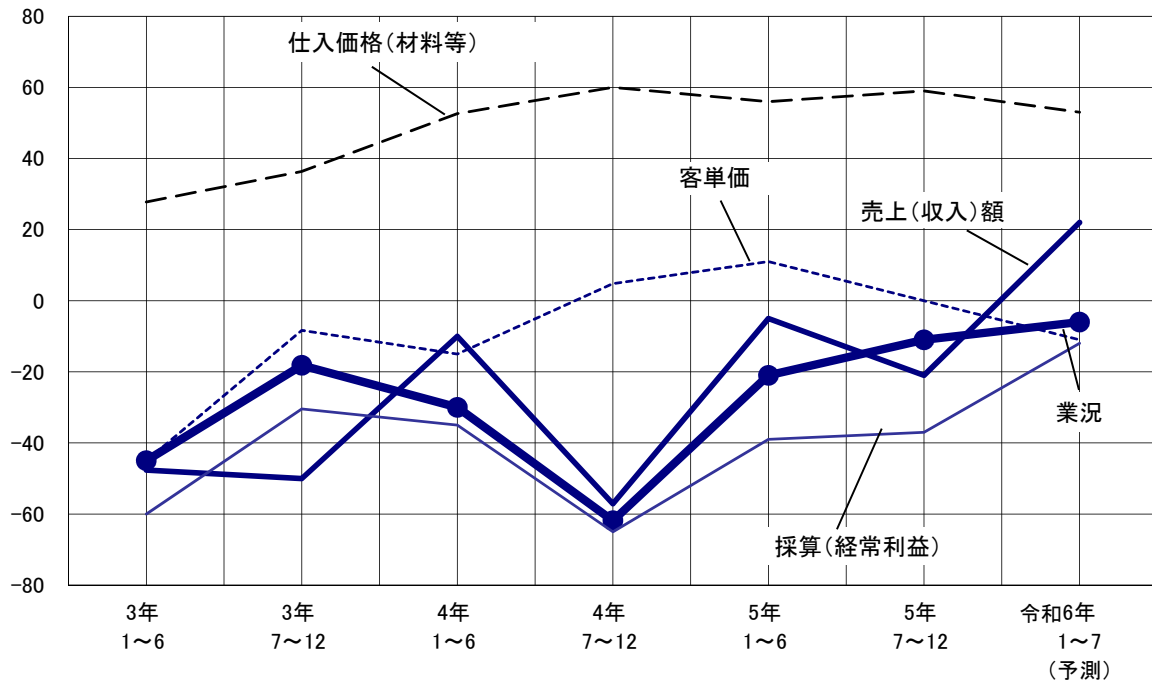
前期との比較では、「材料等仕入単価の上昇」は前期55.0%から2.4ポイント減少し、「従業員の確保難」は前期の30.0%から6.8ポイントの増加、「店舗の狭隘・老朽化」は前期の30.0%から3.7ポイント減少となった。

対象企業が最重要視している項目をみると、全体1位の「材料等仕入単価の上昇」は26.3%と3割近くを占め、材料等仕入単価が上昇していることがうかがえる。

来期の見通し

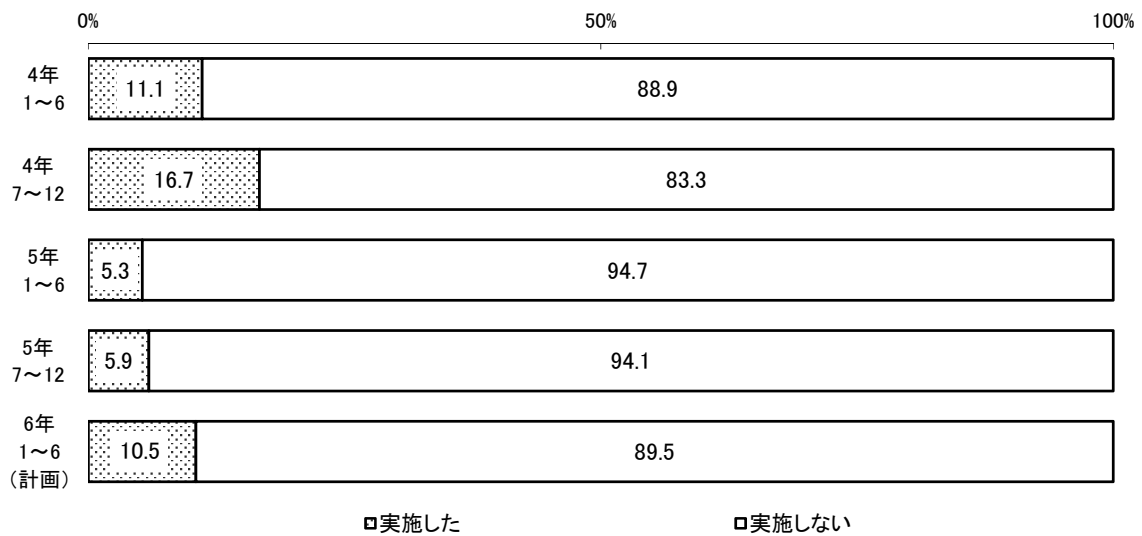
来期は、業況（自社）（△11→△6）は厳しさがやや和らぐ見込み。売上（収入）額（△21→△22）はかなり回復し、採算（経常利益）（△37→△12）は減少幅がかなり縮小すると見込まれている。また、客単価（0→△11）は大きく下落し、仕入単価（材料等）（59→53）もかなり下降する見込み。資金繰り（△32→△6）は厳しいながら、かなり緩和されると予測されている。

業況と売上（収入）額、採算（経常利益）、客単価、仕入価格（材料等）の動き（実績）と来期の予測



※令和2年7~12月期は調査未実施。

設備投資動向 (%)



経営上の問題点（％）

	令和4年1～6月期	全体	うち最も重要視している割合	令和4年7～12月期	全体	うち最も重要視している割合
第1位	材料等仕入単価の上昇	45.0 %	30.0 %	材料等仕入単価の上昇	52.4 %	38.1 %
第2位	需要の停滞	30.0 %	20.0 %	需要の停滞	33.3 %	19.0 %
第3位	利用者ニーズの変化への対応	20.0 %	5.0 %	従業員の確保難	23.8 %	0.0 %
第4位	店舗の狭隘・老朽化 人件費の増加	15.0 % 15.0 %	5.0 % 0.0 %	利用者ニーズの変化への対応	19.0 %	4.8 %

	令和5年1～6月期	全体	うち最も重要視している割合	令和5年7～12月期	全体	うち最も重要視している割合
第1位	材料等仕入単価の上昇	55.0 %	30.0 %	材料等仕入単価の上昇	52.6 %	26.3 %
第2位	店舗の狭隘・老朽化 従業員の確保難	30.0 % 30.0 %	10.0 % 10.0 %	従業員の確保難	36.8 %	15.8 %
第3位	人件費の増加 人件費以外の経費の増加	25.0 % 20.0 %	10.0 % 0.0 %	店舗の狭隘・老朽化	26.3 %	5.3 %
第4位	需要の停滞	15.0 %	0.0 %	利用者ニーズの変化への対応	21.1 %	5.3 %

コメント《サービス業》

1. とにかく乗組員が足りない。特に小型船に乗り込むベテランの乗組員が不足していて、新しく設備投資をするにも、乗る人がいないので現状では非常にむずかしい。それに伴って人件費も上昇しているが、収入がそれに追いつかない。
2. 新型コロナの影響で、行事、イベントなどがなく、人の流れが悪い。
3. ウィズコロナが進み行動制限が緩和された分、旅行需要が伸びており、前年比では業績向上が認められるが、コロナ前と比較すると、先行き見通しと合わせてまだ暗いと感じている。
4. 前年に比べて売上はアップしましたが、仕入や、経費の値上りがそれ以上にあるように思います。店内での営業は、相変わらずコロナの影響があり、期待が持てません。
5. 今年はコロナ、怪我、病気となり休業がずっと続いております。店は全然ダメです。

日銀短観

[調査対象企業数]

(2023年12月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,738社	5,334社	9,072社	99.3%
うち大企業	956社	850社	1,806社	99.1%
中堅企業	995社	1,536社	2,531社	99.5%
中小企業	1,787社	2,948社	4,735社	99.3%
金融機関	-	-	256社	98.0%

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

		2022年度		2023年度		
		上期	下期	上期	下期	下期
米ドル円 (円/ドル)	2023年6月調査	131.19	129.60	132.43	132.60	132.27
	2023年9月調査	—	—	135.75	135.62	135.88
	2023年12月調査	—	—	139.35	138.73	139.37

[業況判断]

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

	2023年9月調査		2023年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	9	10	12	3	8	-4
非製造業	27	21	30	3	24	-6
全産業	17	16	21	4	16	-5
中堅企業						
製造業	0	2	5	5	4	-1
非製造業	19	14	20	1	14	-6
全産業	12	9	14	2	10	-4
全規模合計						
製造業	-5	-2	1	6	-1	-2
非製造業	12	8	14	2	7	-7
全産業	5	4	9	4	4	-5

[売上高・収益計画]

(前年度比・%)

		2022年度		2023年度	
			修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	11.3	—	3.1	1.0
	国内	9.0	—	3.2	0.8
	輸出	16.1	—	2.9	1.3
	非製造業	10.1	—	1.5	0.0
	全産業	10.6	—	2.2	0.4
中堅企業	製造業	8.0	—	2.0	-0.3
	非製造業	7.2	—	3.9	0.7
	全産業	7.4	—	3.4	0.4
中小企業	製造業	6.1	—	2.6	0.5
	非製造業	6.0	—	2.3	1.2
	全産業	6.0	—	2.3	1.1
全規模合計	製造業	9.8	—	2.8	0.7
	非製造業	8.1	—	2.3	0.5
	全産業	8.7	—	2.5	0.6

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比

[需給・在庫・価格判断]

(%ポイント)

		大企業					
		2023年9月調査		2023年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-9	-7	-9	0	-8	1
	うち 素材業種	-17	-12	-18	-1	-14	4
	加工業種	-4	-4	-5	-1	-5	0
海外での製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-4	-4	-3	-1	-4	-1
	うち 素材業種	-10	-8	-12	-2	-10	2
	加工業種	-17	-13	-22	-5	-18	4
製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	21	21	21	0	21	0
	うち 素材業種	13	13	14	1	17	4
	加工業種	24	24	24	0	24	0
製商品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	14	14	13	-1	17	2
	うち 素材業種	15	15	17	2	2	0
	加工業種	12	12	12	0	12	0
販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	32	26	26	-6	20	-6
	うち 素材業種	29	17	22	-7	17	-5
	加工業種	34	30	29	-5	23	-6
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	27	26	26	-1	28	2
	うち 素材業種	48	42	43	-5	38	-5
	加工業種	38	30	36	0	30	-6
	うち 素材業種	54	48	45	-9	43	-2
	加工業種	43	42	41	-2	44	3
	非製造業						

日銀短観は、全国の企業動向を的確に把握し、金融政策の適切な運営に資することを統計上の目的としており、日本銀行金融政策当局が業況等の現状・先行きに関する判断(判断項目)や、事業計画に関する実績・予測(計数項目)など、企業活動全般に関する調査項目について全国の調査対象企業に四半期ごとに実施する統計調査である。サンプル数が多く、回収率も高いことから、数多くある経済指標の中でも注目度の高い統計である。(出典：日本銀行HP)

I 今期の状況

項目	調査期	令和4年 1～6月期	令和4年 7～12月期	令和5年 1～6月期	令和5年 7～12月期	対 前期比
今期の水準	業況(自社)	-15.4	-16.7	-30.8	0.0	30.8
	生産に対する原材料在庫	9.1	33.3	-9.1	-10.0	-0.9
	売上に対する製品在庫	0.0	11.1	-9.1	0.0	9.1
	採算(経常利益)	15.4	-16.7	15.4	8.3	-7.1
	引合い	-8.3	-10.0	-7.7	0.0	7.7
	生産設備	-16.7	-36.4	-23.1	-16.7	6.4
	従業員(含臨時・パート)	-33.3	-25.0	-33.3	-45.5	-12.1
前年同期比	売上(加工)額	-7.7	-9.1	-23.1	40.0	63.1
	売上(加工)単価	23.1	18.2	23.1	30.0	6.9
	売上(加工)数量	-7.7	0.0	-25.0	22.2	47.2
	資金繰り	-7.7	-16.7	-15.4	8.3	23.7
	輸出額	-33.3	0.0	0.0	33.3	33.3
	原材料仕入単価	90.9	100.0	81.8	88.9	7.1
	原材料在庫数量	-27.3	0.0	-16.7	0.0	16.7
	製品在庫数量	-20.0	-12.5	-30.0	0.0	30.0
	採算(経常利益)	-15.4	-16.7	-30.8	9.1	39.9
	従業員(含臨時・パート)	-16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	外部人材(請負・派遣)	11.1	-12.5	0.0	0.0	0.0
	設備操業率	-8.3	-9.1	0.0	18.2	18.2
	引合い	-8.3	-10.0	-25.0	27.3	52.3
受注残	0.0	0.0	-16.7	36.4	53.0	
業況(自社)	-16.7	0.0	-23.1	16.7	39.7	
前期比	売上(加工)額	0.0	-16.7	-7.7	-27.3	-19.6
	売上(加工)単価	7.7	16.7	30.8	0.0	-30.8
	売上(加工)数量	-7.7	-27.3	-16.7	-20.0	-3.3
	資金繰り	7.7	-16.7	-15.4	8.3	23.7
	業況(自社)	-8.3	-25.0	-8.3	10.0	18.3
	受取手形期間	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	長期資金借入難度	10.0	0.0	9.1	-11.1	-20.2
	短期資金借入難度(含手形割引)	14.3	0.0	12.5	14.3	1.8
	借入金利	-9.1	-10.0	0.0	20.0	20.0
	商品需要	-23.1	-18.2	-8.3	8.3	16.7

II 来期の見通し

前年同期比	売上(加工)額	-16.7	-8.3	-23.1	27.3	
	売上(加工)単価	16.7	16.7	30.8	36.4	
	売上(加工)数量	-8.3	-8.3	-33.3	10.0	
	資金繰り	-8.3	-25.0	-15.4	8.3	
	輸出額	-25.0	33.3	33.3	33.3	
	原材料仕入単価	81.8	100.0	72.7	70.0	
	原材料在庫数量	-18.2	11.1	-18.2	-9.1	
	製品在庫数量	-18.2	-12.5	-27.3	-10.0	
	採算(経常利益)	-23.1	-27.3	-16.7	25.0	
	従業員(含臨時・パート)	0.0	-22.2	9.1	11.1	
	外部人材(請負・派遣)	10.0	-12.5	0.0	-20.0	
	設備操業率	-9.1	0.0	0.0	0.0	
	業況(自社)	-18.2	-16.7	-20.0	25.0	
今期比	業況(自社)	-16.7	-37.5	-16.7	-10.0	
	受取手形期間	0.0	0.0	0.0	0.0	
	長期資金借入難度	11.1	0.0	9.1	-11.1	
	短期資金借入難度(含手形割引)	16.7	0.0	12.5	-14.3	
	借入金利	-10.0	-12.5	0.0	-9.1	
商品需要	-23.1	-40.0	-8.3	8.3		
有効回答事業所数	14	12	13	12		

製造業
 地域名:大崎上島町
 中分類:業種合計

企業景況調査 転記表 NO. 2

令和5年7～12月期

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和4年		令和4年		令和5年		令和5年		対 前期比	6年 1～6月期
		1～6月期	7～12月期	1～6月期	7～12月期	1～6月期	7～12月期				
設備投資動向 (%)	実施した	15.4	16.7	33.3	38.5	5.3	5.3	33.3	25.0	28.1	25.0
	土地	15.4	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0		0.0
	工場建物	7.7	16.7	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
	生産設備	15.4	8.3	8.3	15.4	0.0	0.0	16.7	16.7		8.3
	車両・運搬具	7.7	16.7	8.3	15.4	0.0	0.0	25.0	0.0		0.0
	付帯施設	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	5.3	8.3	8.3		0.0
	OA機器	0.0	0.0	8.3	15.4	5.3	0.0	0.0	0.0		8.3
	福利厚生施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
	その他	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
	実施しない	84.6	83.3	66.7	61.5	94.7	94.7	66.7	75.0		75.0
経営上の問題点 (1位) (%)	大企業の進出による競争の激化	0.0		0.0		0.0		0.0			
	新規参入業者の増加	0.0		0.0		0.0		0.0			
	製品ニーズの変化への対応	0.0		0.0		0.0		8.3			
	生産設備の不足・老朽化	7.1		8.3		7.7		8.3			
	生産設備の過剰	0.0		0.0		0.0		0.0			
	原材料価格の上昇	57.1		66.7		61.5		41.7			
	原材料の不足	0.0		0.0		0.0		0.0			
	人件費の増加	7.1		8.3		0.0		8.3			
	原材料費・人件費以外の経費の増加	7.1		0.0		0.0		0.0			
	製品(加工)単価の低下・上昇難	7.1		8.3		0.0		0.0			
	金利負担の増加	0.0		0.0		0.0		0.0			
	取引条件の悪化	0.0		0.0		0.0		0.0			
	事業資金の借入難	0.0		0.0		0.0		0.0			
	従業員の確保難	7.1		8.3		23.1		25.0			
熟練技術者の確保難	0.0		0.0		0.0		0.0				
需要の停滞	0.0		0.0		7.7		0.0				
その他	0.0		0.0		0.0		0.0				
特に問題はない	0.0		0.0		0.0		0.0				
経営上の問題点 (3位まで) (%)	大企業の進出による競争の激化	0.0		0.0		0.0		0.0			
	新規参入業者の増加	0.0		0.0		0.0		0.0			
	製品ニーズの変化への対応	14.3		0.0		7.7		8.3			
	生産設備の不足・老朽化	28.6		41.7		23.1		25.0			
	生産設備の過剰	0.0		0.0		0.0		0.0			
	原材料価格の上昇	71.4		66.7		61.5		58.3			
	原材料の不足	7.1		8.3		7.7		8.3			
	人件費の増加	7.1		8.3		15.4		8.3			
	原材料費・人件費以外の経費の増加	14.3		41.7		15.4		25.0			
	製品(加工)単価の低下・上昇難	21.4		25.0		0.0		8.3			
	金利負担の増加	0.0		0.0		0.0		0.0			
	取引条件の悪化	0.0		0.0		0.0		8.3			
	事業資金の借入難	0.0		0.0		0.0		0.0			
	従業員の確保難	21.4		25.0		53.8		41.7			
熟練技術者の確保難	21.4		25.0		38.5		41.7				
需要の停滞	7.1		16.7		30.8		16.7				
その他	0.0		0.0		15.4		0.0				
特に問題はない	0.0		0.0		0.0		0.0				
有効回答事業所数		14		12		14		12			

小売業
 地域名:大崎上島町
 中分類:業種合計

企業景況調査 転記表 NO. 1

令和5年7~12月期

I 今期の状況

項目	調査期	令和4年 1~6月期	令和4年 7~12月期	令和5年 1~6月期	令和5年 7~12月期	対 前期比
今 期 の 水 準	業況(自社)	-59.3	-44.0	-43.5	-37.5	6.0
	売上に対する商品在庫	7.7	16.0	13.0	4.2	-8.9
	採算(経常利益)	-20.0	-16.0	-21.7	8.3	30.1
	従業員(含臨時・パート)	-12.5	-8.7	-13.6	-17.4	-3.8
前 年 同 期 比	売上額	-33.3	-24.0	-43.5	-45.8	-2.4
	客単価	-42.3	-44.0	-39.1	-29.2	10.0
	客数	-61.5	-44.0	-54.5	-62.5	-8.0
	資金繰り	-34.6	-29.2	-13.6	-30.4	-16.8
	商品仕入単価	65.4	56.0	60.9	58.3	-2.5
	商品仕入額	26.9	8.0	30.4	20.8	-9.6
	商品在庫数量	-19.2	-8.0	-13.0	-12.5	0.5
	採算(経常利益)	-52.0	-30.4	-52.4	-41.7	10.7
	従業員(含臨時・パート)	-4.3	4.5	-4.5	-8.7	-4.2
	外部人材(請負・派遣)	-11.1	7.1	-5.9	0.0	5.9
	業況(自社)	-44.4	-32.0	-43.5	-50.0	-6.5
前 期 比	売上額	-48.1	-28.0	-52.4	-25.0	27.4
	客単価	-42.3	-44.0	-42.9	-16.7	26.2
	客数	-65.4	-56.0	-52.4	-43.5	8.9
	資金繰り	-38.5	-33.3	-31.8	-26.1	5.7
	業況(自社)	-41.2	-33.3	-47.6	-36.8	10.8
	長期資金借入難度	11.1	-5.0	-17.6	-5.3	12.4
	短期資金借入難度(含手形割引)	11.8	0.0	-18.8	0.0	18.8
	借入金利	5.6	-5.9	-12.5	6.3	18.8
商品需要	-80.8	-65.2	-69.6	-75.0	-5.4	

II 来期の見通し

前 年 同 期 比	売上額	-53.8	-52.0	-43.5	-70.8	
	客単価	-48.0	-68.0	-47.8	-50.0	
	客数	-64.0	-60.0	-50.0	-70.8	
	資金繰り	-40.0	-45.8	-31.8	-50.0	
	商品仕入単価	60.0	65.2	43.5	54.2	
	商品仕入額	12.0	4.2	30.4	4.3	
	商品在庫数量	-20.0	-12.5	0.0	-20.8	
	採算(経常利益)	-52.0	-59.1	-45.5	-47.8	
	従業員(含臨時・パート)	0.0	0.0	-9.5	-17.4	
	外部人材(請負・派遣)	-5.9	15.4	-6.3	-7.1	
	業況(自社)	-46.2	-58.3	-47.6	-52.2	
今 期 比	業況(自社)	-47.6	-55.6	-50.0	-42.1	
	長期資金借入難度	-5.9	-15.8	-17.6	-11.8	
	短期資金借入難度(含手形割引)	-5.9	-5.6	-18.8	-11.8	
	借入金利	0.0	0.0	-12.5	-20.0	
	商品需要	-72.0	-68.2	-65.0	-73.9	
有効回答事業所数		27	25	23	24	

小売業
 地域名:大崎上島町
 中分類:業種合計

企業景況調査 転記表 NO. 2

令和5年7～12月期

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目		調査期		令和4年		令和4年		令和5年		令和5年		対	6年
				1～6月期		7～12月期		1～6月期		7～12月期		前期比	1～6月期
設備投資動向(%)	実施した	11.1	16.7	29.2	15.4	18.2	18.2	17.4	13.0	-0.8	22.7		
	土地	5.6	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0		4.5		
	店舗	0.0	4.2	4.2	0.0	0.0	4.5	4.3	0.0		0.0		
	販売設備	5.6	8.3	12.5	7.7	4.5	0.0	0.0	8.7		4.5		
	車両・運搬具	5.6	8.3	16.7	3.8	9.1	0.0	8.7	4.3		18.2		
	付帯施設	0.0	0.0	4.2	3.8	0.0	9.1	4.3	8.7		9.1		
	OA機器	5.6	4.2	4.2	3.8	9.1	4.5	4.3	4.3		4.5		
	福利厚生施設	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0		
	その他	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	4.3	0.0		4.5		
	実施しない	88.9	83.3	70.8	84.6	81.8	81.8	82.6	87.0		77.3		
経営上の問題点(1位)(%)	大型店・中型店の進出による競争の激化	7.4		16.0		11.1		4.2					
	同業店の進出	0.0		0.0		0.0		0.0					
	購買力の他地域への流出	3.7		8.0		14.8		4.2					
	消費者ニーズの変化への対応	29.6		32.0		14.8		12.5					
	店舗の狭隘・老朽化	3.7		4.0		0.0		0.0					
	駐車場の確保難	0.0		0.0		0.0		0.0					
	商品在庫の過剰	0.0		0.0		0.0		0.0					
	人件費の増加	0.0		0.0		0.0		0.0					
	人件費以外の経費の増加	7.4		4.0		3.7		4.2					
	販売単価の低下・上昇難	0.0		0.0		0.0		0.0					
	仕入単価の上昇	18.5		16.0		22.2		12.5					
	金利負担の増加	0.0		0.0		0.0		0.0					
	代金回収の悪化	0.0		0.0		0.0		4.2					
	事業資金の借入難	0.0		0.0		0.0		4.2					
	従業員の確保難	3.7		0.0		0.0		8.3					
需要の停滞	11.1		12.0		7.4		12.5						
その他	0.0		0.0		0.0		4.2						
特に問題はない	0.0		0.0		11.1		0.0						
経営上の問題点(3位まで)(%)	大型店・中型店の進出による競争の激化	7.4		16.0		11.1		0.0					
	同業店の進出	7.4		4.0		0.0		0.0					
	購買力の他地域への流出	18.5		28.0		29.6		8.3					
	消費者ニーズの変化への対応	51.9		56.0		37.0		12.5					
	店舗の狭隘・老朽化	11.1		12.0		3.7		0.0					
	駐車場の確保難	0.0		0.0		0.0		0.0					
	商品在庫の過剰	0.0		4.0		0.0		0.0					
	人件費の増加	0.0		0.0		3.7		8.3					
	人件費以外の経費の増加	25.9		16.0		14.8		4.2					
	販売単価の低下・上昇難	0.0		0.0		0.0		0.0					
	仕入単価の上昇	66.7		56.0		48.1		16.7					
	金利負担の増加	0.0		0.0		0.0		4.2					
	代金回収の悪化	0.0		0.0		0.0		0.0					
	事業資金の借入難	0.0		0.0		0.0		0.0					
	従業員の確保難	11.1		8.0		7.4		8.3					
需要の停滞	29.6		40.0		33.3		25.0						
その他	7.4		8.0		3.7		0.0						
特に問題はない	0.0		0.0		11.1		0.0						
有効回答事業所数		27		25		23		24					

I 今期の状況

調査期		令和4年	令和4年	令和5年	令和5年	対
項目		1~6月期	7~12月期	1~6月期	7~12月期	前期比
今期の水準	業況(自社)	-11.1	0.0	-40.0	-41.7	-1.7
	採算(経常利益)	11.1	0.0	-36.4	-25.0	11.4
	引合い	-28.6	-30.0	-55.6	-50.0	5.6
	従業員(含臨時・パート)	-50.0	-54.5	-44.4	-40.0	4.4
前年同期比	完成(請負工事)額	-66.7	-36.4	-70.0	-25.0	45.0
	資金繰り	0.0	-9.1	-40.0	-25.0	15.0
	受注(新規契約工事)額	-44.4	-41.7	-100.0	-41.7	58.3
	材料仕入単価	88.9	100.0	80.0	83.3	3.3
	採算(経常利益)	-66.7	-33.3	-30.0	-58.3	-28.3
	従業員(含臨時・パート)	0.0	10.0	-33.3	0.0	33.3
	外部人材(請負・派遣)	14.3	-10.0	-25.0	-30.0	-5.0
	引合い	-14.3	-33.3	-62.5	-55.6	6.9
	契約残(未消化工事高)	-37.5	-10.0	-33.3	-27.3	6.1
業況(自社)	-25.0	-9.1	-50.0	-16.7	33.3	
前期比	完成(請負工事)額	-44.4	-45.5	-80.0	0.0	80.0
	資金繰り	-11.1	-30.0	-30.0	-9.1	20.9
	業況(自社)	-25.0	-10.0	-60.0	0.0	60.0
	受取手形期間	0.0	-11.1	0.0	0.0	0.0
	長期資金借入難度	0.0	0.0	10.0	0.0	-10.0
	短期資金借入難度(含手形割引)	0.0	10.0	11.1	10.0	-1.1
	借入金利	-11.1	10.0	0.0	-10.0	-10.0
	工事需要	-66.7	-66.7	-81.8	-66.7	15.2

II 来期の見通し

前年同期比	完成(請負工事)額	-33.3	-50.0	-50.0	-16.7	
	資金繰り	-11.1	-33.3	-10.0	-18.2	
	受注(新規契約工事)額	-22.2	-50.0	-77.8	-18.2	
	材料仕入単価	88.9	88.9	75.0	18.2	
	採算(経常利益)	-66.7	-30.0	-44.4	-36.4	
	従業員(含臨時・パート)	14.3	-12.5	-37.5	-11.1	
	外部人材(請負・派遣)	28.6	-25.0	-28.6	-22.2	
今期比	業況(自社)	-28.6	-22.2	-44.4	-33.3	
	受取手形期間	20.0	0.0	0.0	0.0	
	長期資金借入難度	0.0	0.0	12.5	0.0	
	短期資金借入難度(含手形割引)	0.0	11.1	14.3	10.0	
	借入金利	-11.1	10.0	0.0	-10.0	
工事需要	-77.8	-58.3	-70.0	-63.6		
有効回答事業所数		10	12	11	12	

建設業

地域名:大崎上島町
中分類:業種合計

企業景況調査 転記表 NO. 2

令和5年7~12月期

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		令和4年		令和4年		令和5年		令和5年		対	6年
項目		1~6月期		7~12月期		1~6月期		7~12月期		前期比	1~6月期
投資内容	実施した	25.0	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	25.0	0.0	50.0
	土地	12.5	22.2	22.2	22.2	11.1	11.1	8.3	0.0		10.0
	建物	0.0	22.2	22.2	33.3	22.2	22.2	0.0	0.0		0.0
	建設機械	25.0	33.3	22.2	22.2	11.1	33.3	16.7	16.7		20.0
	車両・運搬具	25.0	22.2	44.4	11.1	0.0	0.0	25.0	0.0		20.0
	付帯施設	0.0	11.1	11.1	11.1	0.0	0.0	8.3	8.3		10.0
	OA機器	25.0	22.2	33.3	33.3	11.1	0.0	0.0	0.0		20.0
	福利厚生施設	0.0	11.1	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0		10.0
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
	実施しない	75.0	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	75.0		50.0
経営上の問題点 (1位) (%)	大企業の進出による競争の激化	0.0		0.0		0.0		0.0			
	新規参入業者の増加	0.0		0.0		0.0		0.0			
	材料価格の上昇	30.0		41.7		18.2		41.7			
	材料の入手難	0.0		8.3		0.0		0.0			
	人件費の増加	0.0		8.3		0.0		0.0			
	材料費・人件費以外の経費の増加	0.0		0.0		0.0		0.0			
	請負単価の低下・上昇難	10.0		0.0		9.1		8.3			
	下請単価の上昇	0.0		0.0		0.0		0.0			
	金利負担の増加	0.0		0.0		0.0		0.0			
	取引条件の悪化	0.0		0.0		0.0		0.0			
	事業資金の借入難	0.0		0.0		0.0		0.0			
	従業員の確保難	20.0		16.7		18.2		8.3			
	熟練技術者の確保難	10.0		0.0		0.0		0.0			
	下請業者の確保難	0.0		0.0		0.0		0.0			
官公需要の停滞	20.0		8.3		18.2		25.0				
民間需要の停滞	0.0		0.0		9.1		8.3				
その他	0.0		0.0		0.0		0.0				
特に問題はない	10.0		8.3		18.2		8.3				
経営上の問題点 (3位まで) (%)	大企業の進出による競争の激化	0.0		0.0		9.1		0.0			
	新規参入業者の増加	0.0		8.3		0.0		8.3			
	材料価格の上昇	80.0		58.3		45.5		41.7			
	材料の入手難	20.0		16.7		0.0		8.3			
	人件費の増加	0.0		8.3		0.0		0.0			
	材料費・人件費以外の経費の増加	10.0		0.0		18.2		16.7			
	請負単価の低下・上昇難	10.0		0.0		9.1		8.3			
	下請単価の上昇	10.0		0.0		0.0		8.3			
	金利負担の増加	0.0		0.0		0.0		8.3			
	取引条件の悪化	10.0		8.3		9.1		8.3			
	事業資金の借入難	0.0		0.0		0.0		0.0			
	従業員の確保難	20.0		41.7		36.4		25.0			
	熟練技術者の確保難	20.0		33.3		18.2		16.7			
	下請業者の確保難	0.0		8.3		0.0		8.3			
官公需要の停滞	50.0		41.7		45.5		50.0				
民間需要の停滞	30.0		16.7		27.3		41.7				
その他	0.0		0.0		0.0		8.3				
特に問題はない	10.0		8.3		18.2		8.3				
有効回答事業所数		10		12		11		12			

サービス業
 地域名:大崎上島町
 中分類:業種合計

企業景況調査 転記表 NO. 1

令和5年7~12月期

I 今期の状況

項目	調査期	令和4年 1~6月期	令和4年 7~12月期	令和5年 1~6月期	令和5年 7~12月期	対 前期比
今期の水準	業況(自社)	-33.3	-71.4	-22.2	-27.8	-5.6
	採算(経常利益)	-16.7	-42.9	-21.1	-17.6	3.4
	従業員(含臨時・パート)	-33.3	-38.1	-22.2	-38.9	-16.7
前年同期比	売上(収入)額	-10.0	-57.1	-5.0	-21.1	-16.1
	客単価	-15.0	4.8	10.5	0.0	-10.5
	利用客数	-25.0	-61.9	15.0	-21.1	-36.1
	資金繰り	-25.0	-47.6	-20.0	-31.6	-11.6
	仕入単価(材料等)	52.6	60.0	55.6	58.8	3.3
	採算(経常利益)	-35.0	-65.0	-38.9	-36.8	2.0
	従業員(含臨時・パート)	-25.0	-20.0	-22.2	-5.3	17.0
	外部人材(請負・派遣)	-20.0	8.3	0.0	0.0	0.0
	業況(自社)	-30.0	-61.9	-21.1	-10.5	10.5
前期比	売上(収入)額	-42.1	-28.6	-15.0	-5.3	9.7
	客単価	-10.5	9.5	0.0	-5.3	-5.3
	利用客数	-33.3	-19.0	20.0	-5.3	-25.3
	資金繰り	-26.3	-38.1	-21.1	-5.3	15.8
	業況(自社)	-29.4	-50.0	-29.4	-5.9	23.5
	長期資金借入難度	-13.3	-6.3	-20.0	-6.7	13.3
	短期資金借入難度(含手形割引)	-15.4	-6.7	0.0	-7.7	-7.7
	借入金利	-7.1	-6.3	0.0	6.7	6.7
	商品需要	-33.3	-42.1	6.3	-22.2	-28.5

II 来期の見通し

前年同期比	売上(収入)額	-40.0	-38.1	10.0	22.2	
	客単価	-20.0	-4.8	26.3	-11.1	
	利用客数	-35.0	-38.1	15.0	11.1	
	資金繰り	-30.0	-42.9	11.1	-5.6	
	仕入単価(材料等)	47.4	52.6	66.7	53.3	
	採算(経常利益)	-42.1	-50.0	-15.8	-11.8	
	従業員(含臨時・パート)	-26.3	-20.0	-16.7	0.0	
	外部人材(請負・派遣)	-16.7	6.7	8.3	0.0	
	業況(自社)	-25.0	-38.1	-5.3	-5.6	
今期比	業況(自社)	-6.3	-42.9	6.7	-18.8	
	長期資金借入難度	-7.7	-15.4	7.7	-15.4	
	短期資金借入難度(含手形割引)	-8.3	-8.3	9.1	-16.7	
	借入金利	-7.1	-7.7	8.3	-7.1	
	商品需要	-14.3	-41.2	-7.7	0.0	
有効回答事業所数	20	21	20	19		

サービス業
 地域名:大崎上島町
 中分類:業種合計

企業景況調査 転記表 NO. 2

令和5年7～12月期

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		令和4年 1～6月期		令和4年 7～12月期		令和5年 1～6月期		令和5年 7～12月期		対 前期比	6年 1～6月期
設備 投資 動向 (%)	実施した	11.1	30.4	16.7	16.7	5.3	16.7	5.9	5.9	0.6	10.5
	土地	5.6	4.3	0.0	5.6	0.0	0.0	11.8	5.9		0.0
	建物	0.0	17.4	11.1	5.6	0.0	0.0	11.8	5.9		10.5
	サービス設備	5.6	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	5.9	5.9		5.3
	車両・運搬具	5.6	4.3	5.6	0.0	0.0	0.0	5.9	5.9		5.3
	付帯施設	0.0	4.3	11.1	5.6	0.0	5.3	5.9	5.9		10.5
	OA機器	5.6	8.7	11.1	0.0	5.3	0.0	5.9	5.9		5.3
	福利厚生施設	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	5.9	5.9		5.3
	その他	0.0	8.7	5.6	5.6	0.0	0.0	5.9	5.9		0.0
	実施しない	88.9	69.6	83.3	83.3	94.7	83.3	94.1	94.1		89.5
経営 上の 問題 点 (1 位) (%)	大企業の進出による競争の激化	0.0		0.0		0.0		5.3			
	新規参入業者の増加	0.0		0.0		0.0		0.0			
	利用者ニーズの変化への対応	5.0		4.8		5.0		5.3			
	店舗の狭隘・老朽化	5.0		4.8		10.0		5.3			
	人件費の増加	0.0		0.0		10.0		0.0			
	人件費以外の経費の増加	0.0		4.8		0.0		0.0			
	利用料金の低下・上昇難	0.0		0.0		0.0		0.0			
	材料等仕入単価の上昇	30.0		38.1		30.0		26.3			
	金利負担の増加	0.0		0.0		0.0		0.0			
	事業資金の借入難	0.0		0.0		0.0		5.3			
	従業員の確保難	0.0		0.0		10.0		15.8			
	熟練従業員の確保難	10.0		9.5		5.0		5.3			
	需要の停滞	20.0		19.0		0.0		5.3			
その他	5.0		0.0		10.0		5.3				
特に問題はない	15.0		9.5		10.0		5.3				
経営 上の 問題 点 (3 位 ま で) (%)	大企業の進出による競争の激化	0.0		0.0		0.0		5.3			
	新規参入業者の増加	0.0		0.0		0.0		5.3			
	利用者ニーズの変化への対応	20.0		19.0		5.0		21.1			
	店舗の狭隘・老朽化	15.0		14.3		30.0		26.3			
	人件費の増加	15.0		14.3		25.0		15.8			
	人件費以外の経費の増加	10.0		14.3		20.0		10.5			
	利用料金の低下・上昇難	10.0		4.8		5.0		5.3			
	材料等仕入単価の上昇	45.0		52.4		55.0		52.6			
	金利負担の増加	0.0		0.0		5.0		0.0			
	事業資金の借入難	0.0		0.0		0.0		5.3			
	従業員の確保難	10.0		23.8		30.0		36.8			
	熟練従業員の確保難	10.0		14.3		10.0		5.3			
	需要の停滞	30.0		33.3		15.0		5.3			
その他	10.0		14.3		10.0		15.8				
特に問題はない	15.0		9.5		10.0		5.3				
有効回答事業所数		20		21		21		19			

調査の概要

1. 調査時期 令和5年7月～12月
2. 調査方法 郵送アンケート調査
3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製造業	20	12
小売業	40	24
建設業	16	12
サービス業	34	19
合計	110	67

大崎上島町商工会
〒725-0301 広島県豊田郡大崎上島町中野 4098-4
TEL 0846-64-3505